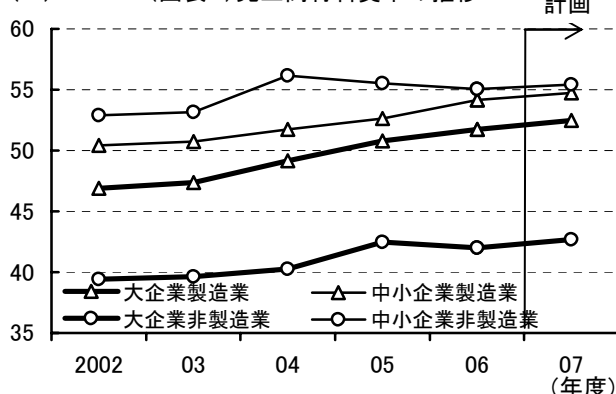


業績下方修正が予想される企業部門

- (1) 原油などの一次産品価格の高騰により、全規模・全業種にわたって売上高材料費率が上昇傾向にあり、企業収益を圧迫（図表1）。
- (2) もっとも以下の2点から、企業収益への影響は、規模間・業種間で大きな違い（図表2）。
 - ①利益率の水準
大企業は、売上高経常利益率が中小企業に比べて高いため、材料費率上昇のマイナス影響が相対的に小。
 - ②売上高の増加ペース
売上高の伸びは、中小企業に比べて大企業が、非製造業に比べて製造業が高いため、増収効果によるコストアップ吸収余地が大。こうした増収率の違いは、売上に占める輸出シェアの違いに起因。
- (3) 当社のGDP予測をもとに売上高を推計したうえ、材料費率の上昇を織り込んで、2007～2008年度の企業業績を試算してみると、売上高経常利益率が大きく低下する見込み（図表3）。引き続き輸出増は期待できるものの、建築投資の減少などによる売上の下振れにより、増収効果が剥落することが主因。この試算を踏まえれば、今後、業績の下方修正が広がる公算大。
- (4) また、利益率水準の違いを映じて、経常利益の前年度比減益率は、大企業に比べて中小企業が、製造業に比べて非製造業が大きなマイナスとなる見込み（図表4）。とりわけ、中小企業非製造業は、前年度比約4割の減益となるインパクト。

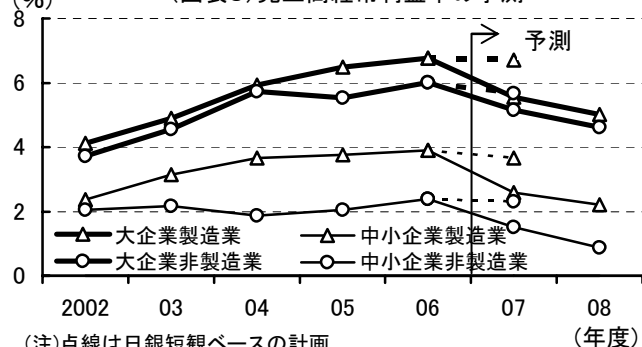
(図表1) 売上高材料費率の推移



(図表2) 規模間・業種間の収益力の違い

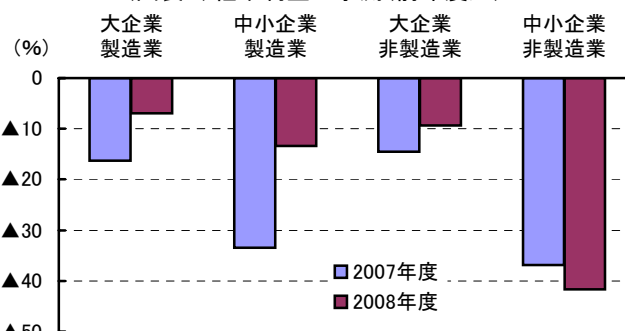
	売上高経常利益率 (2006年度)	売上高の伸び (過去3年平均)
全規模全業種	4.3%	4.2%
製造業	6.0%	6.0%
大企業	6.8%	6.6%
中小企業	3.9%	4.9%
非製造業	4.3%	3.8%
大企業	6.0%	4.3%
中小企業	2.4%	3.7%

(図表3) 売上高経常利益率の予測



(注)点線は日銀短観ベースの計画。

(図表4) 経常利益の予測(前年度比)



<注釈及び予測の前提>

- (資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに日本総合研究所作成
- (注1) 非製造業は、材料費のデータを取得可能な、建設、運輸、電気・ガス、鉱業のみを集計。
- (注2) 予測の前提は以下の通り。
- ①売上高は当社予測のGDPをもとに内需、外需に分けて推計。
 - ②固定費は2007年度計画値で横ばい。
 - ③材料費は2002～2006年度の売上高材料費率の伸び率で延伸。
 - ④その他費用は、売上高の伸び率より推計。